

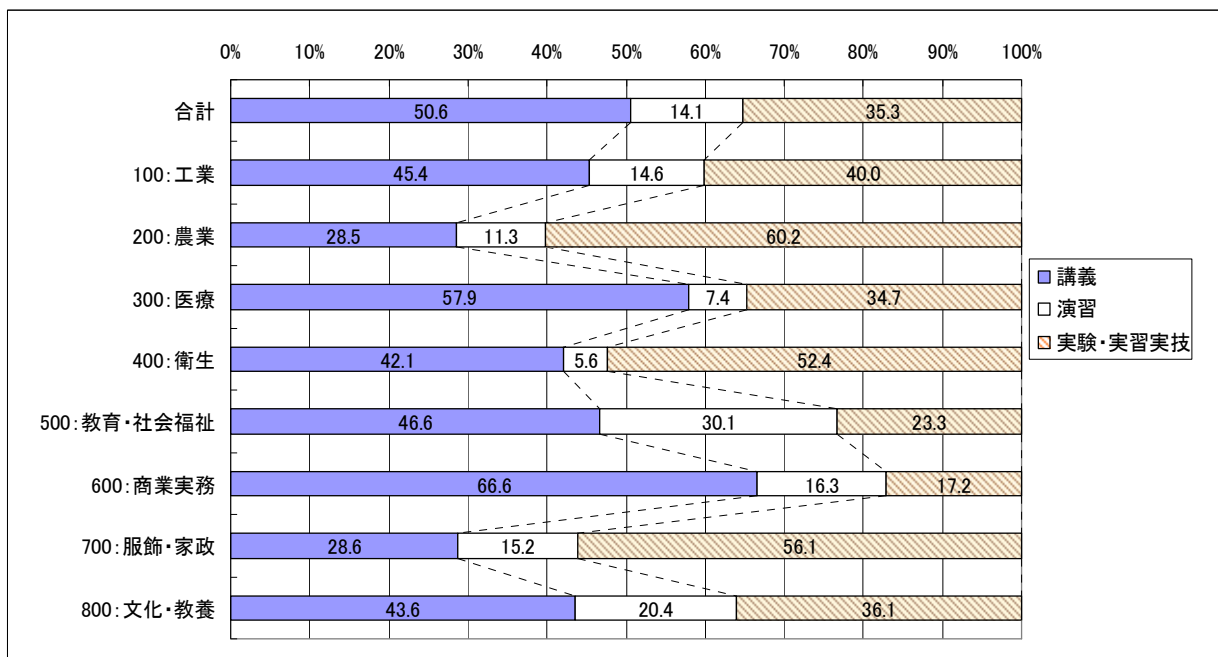
⑥ 演習・実習等

専門学校の各分野別の講義、実習、企業内実習の割合

○講義・実技・実習割合

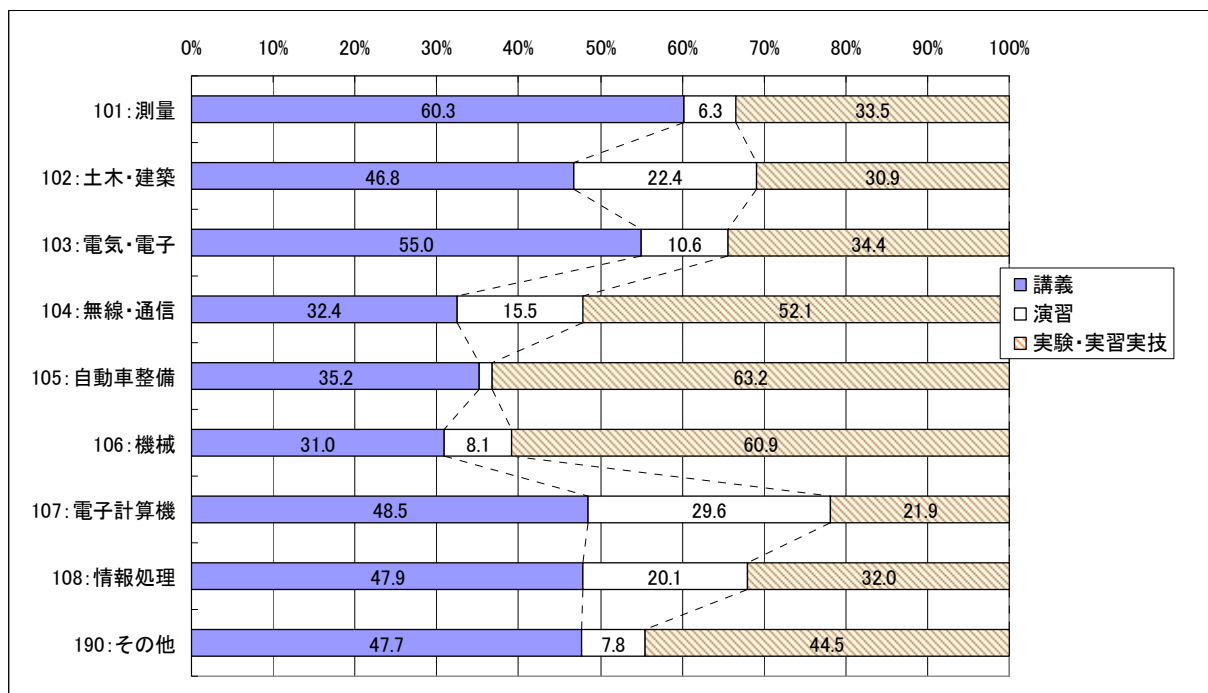
専門学校のカリキュラムに占める実験・実習・実技の8分野全体の割合の平均は、35.3%、演習と併せると49.4%となっている。

〈8分野別〉

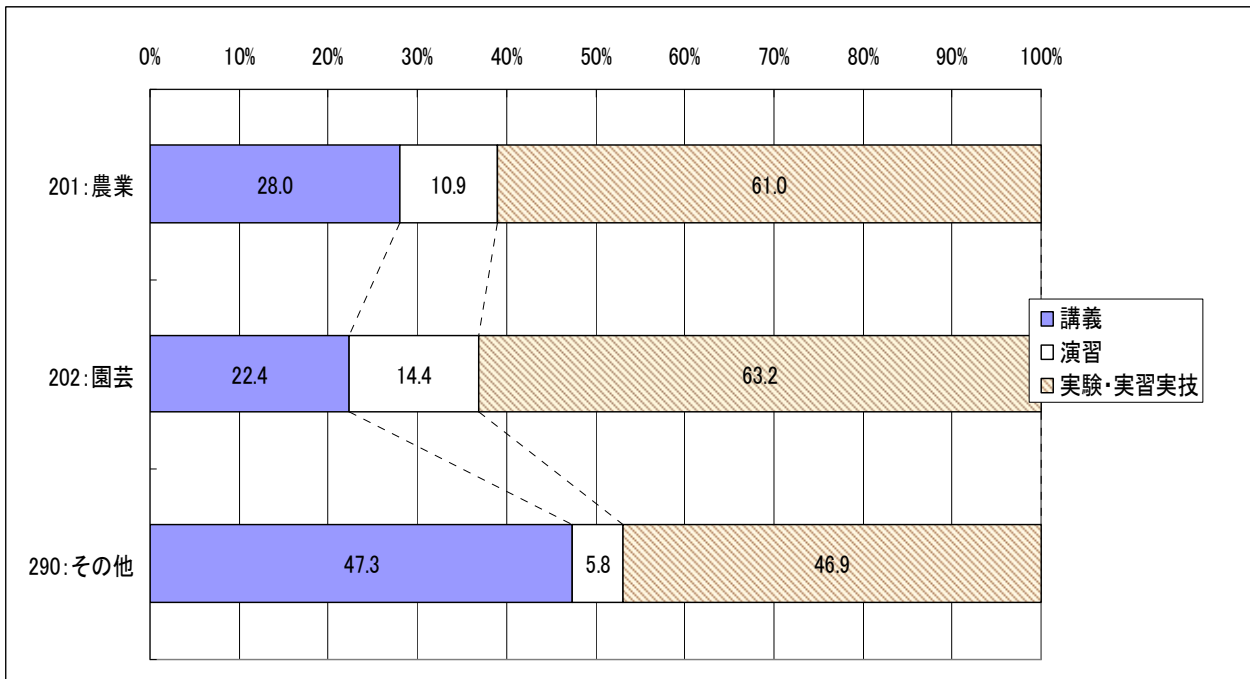


【平成23年度 専修学校を設置する法人等の組織に関する調査、学科・教員に関する調査】

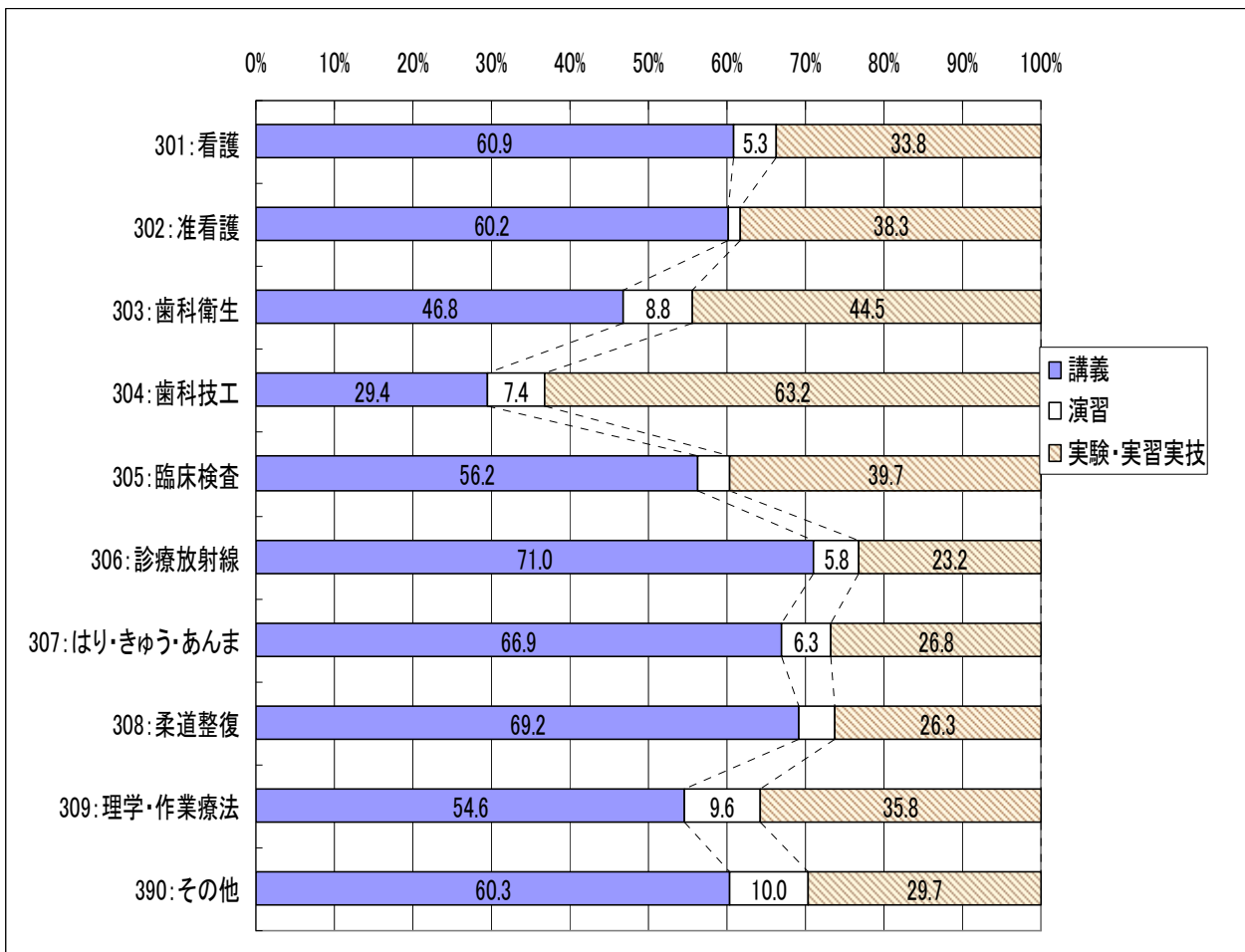
〈工業〉



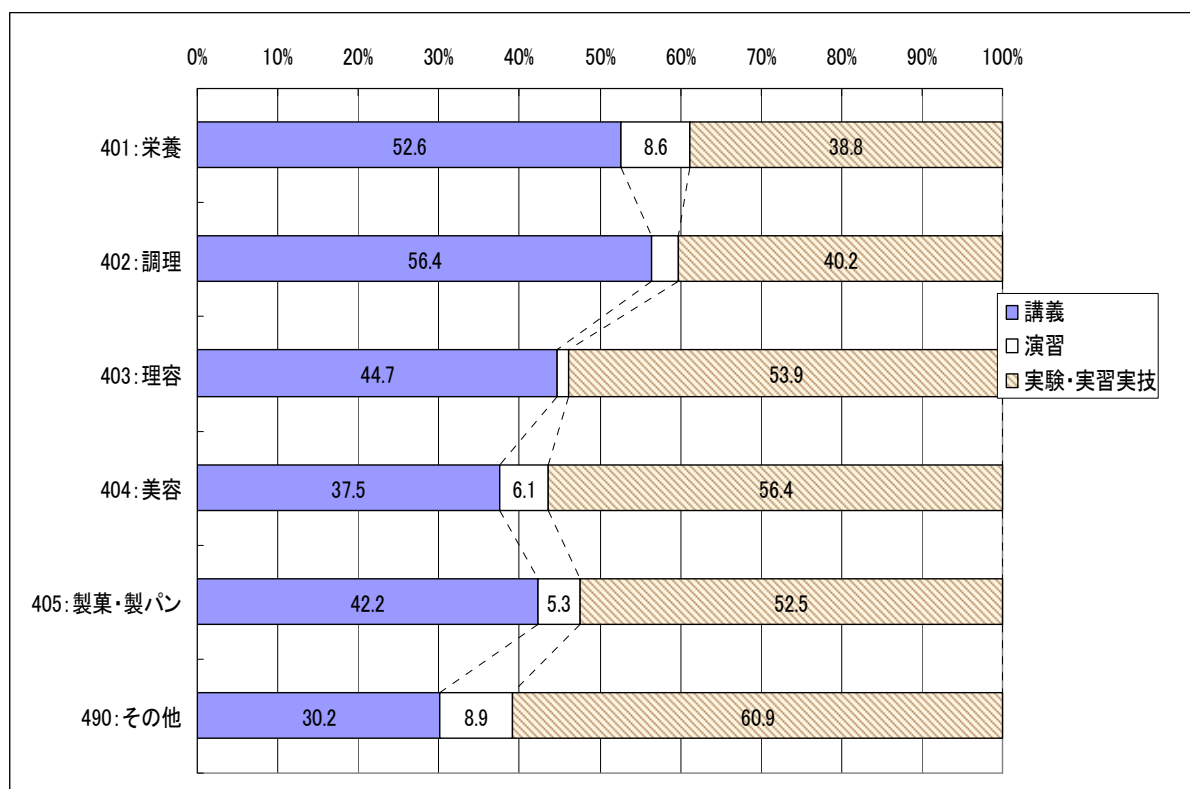
〈農業〉



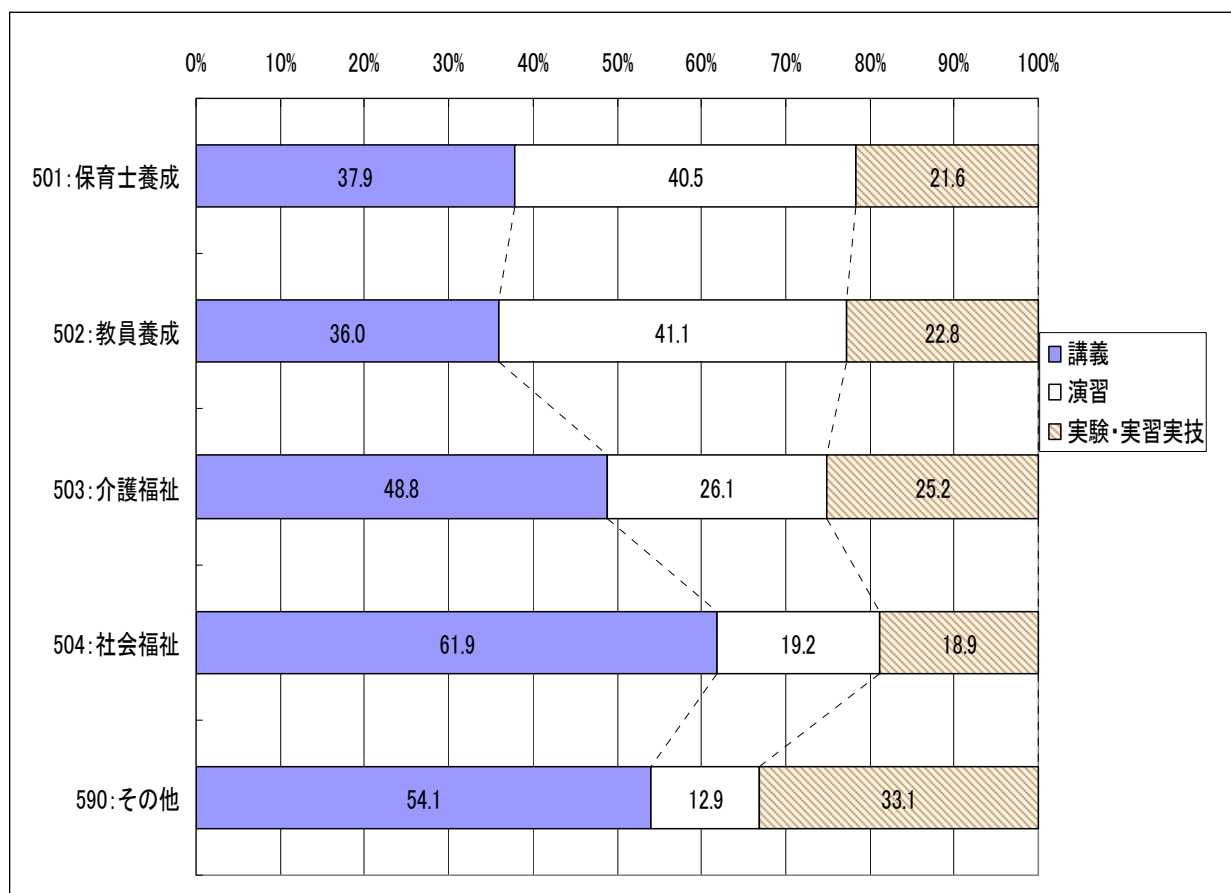
〈医療〉



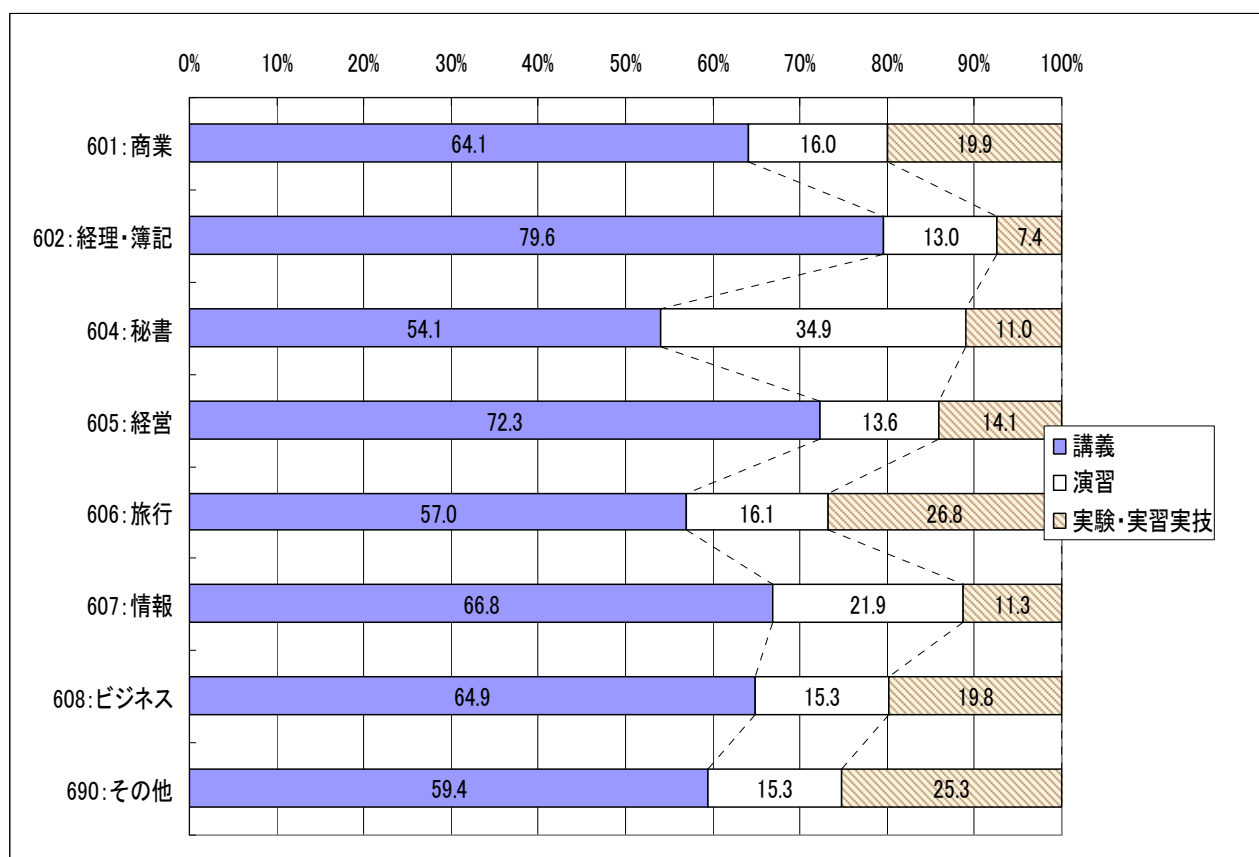
〈衛生〉



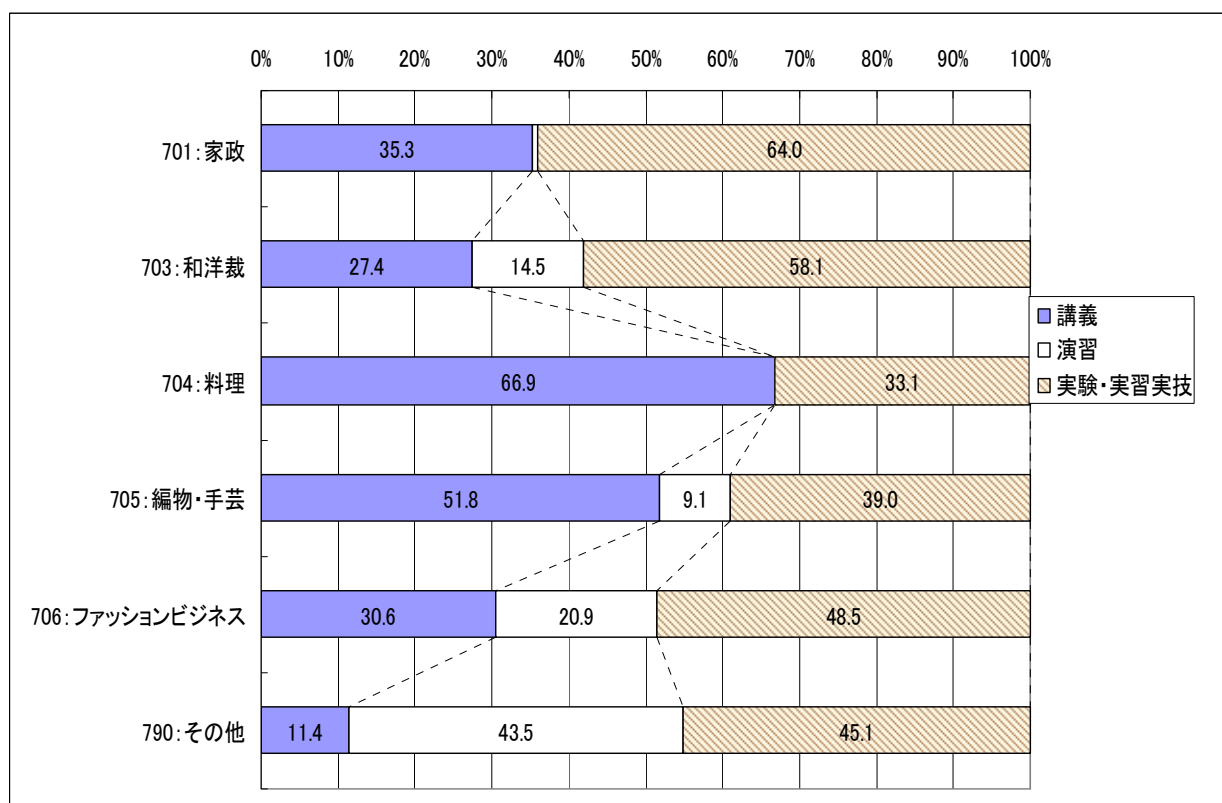
〈教育・社会福祉〉



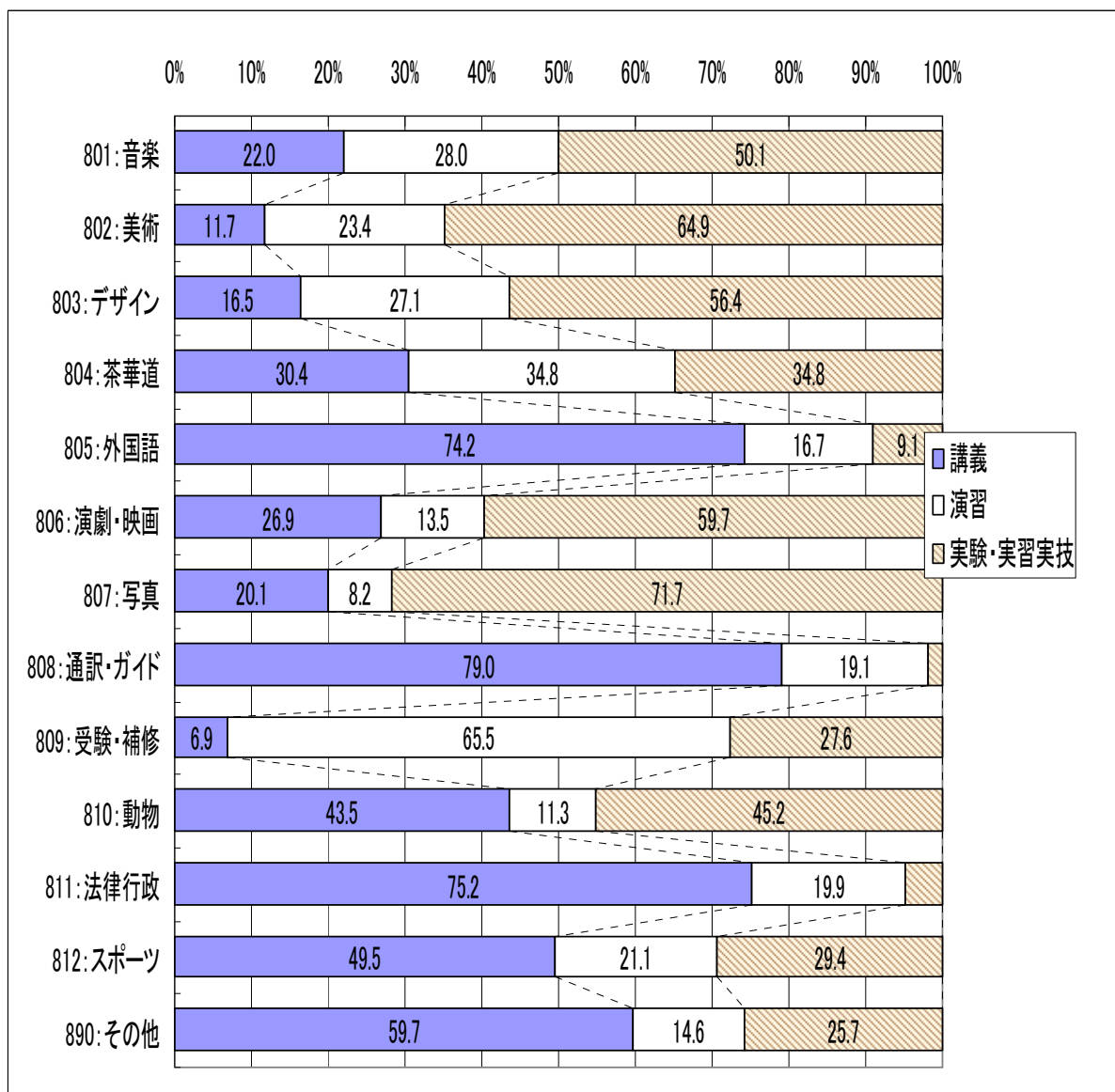
〈商業実務〉



〈服飾・家政〉



〈文化・教養〉



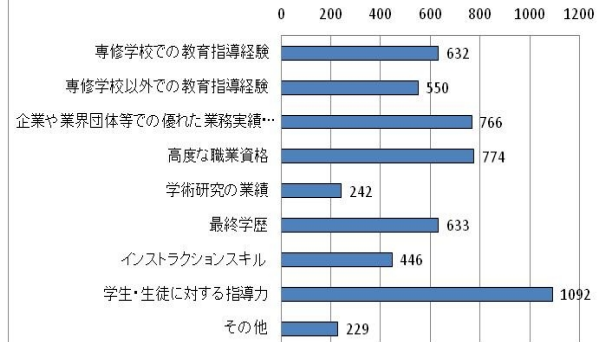
⑦ 教員の資質向上

⑥教員の資質向上

0601 専任（常勤）教員に必要な能力として採用時に明確にしている要件を選んでください（複数選択可）

「学生・生徒に対する指導力（1,092校）」が最も多く、「高度な職業資格（774校）」「企業や業界団体等での優れた業務実績・専門性（766校）」「最終学歴（633校）」、「専修学校での教育指導経験（632校）」と続く。一方、「学術研究の業績（242校）」は最も少なかった。その他の自由記述には、臨床経験年数などの現場経験年数などが挙げられている。

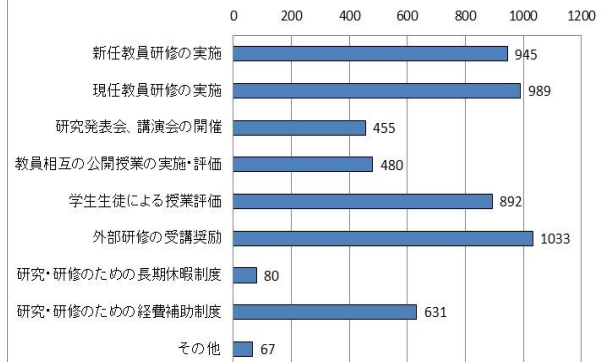
専任（常勤）教員に必要な能力として採用時に明確にしている要件を選んでください



0602 専任（常勤）教員の資質・能力向上のための取組で実施しているものを選んでください（複数選択可）

「外部研修の受講奨励（1,033校）」、「現任教員研修の実施（989校）」、「新任教員研修の実施（945校）」と、研修を実施している学校が多い。「研究・研修のための長期休暇制度（80校）」が非常に少ないが、「研究・研修のための経費補助制度（631校）」を学校として設け、教員の資質向上を行っている。

専任（常勤）教員の資質・能力向上のための取組で実施しているものを選んでください



0603 兼任（非常勤）教員に必要な能力として採用時に明確にしている要件を選んでください（複数選択可）

「学生・生徒に対する指導力（892校）」が最も多く、専任（常勤）教員に必要な能力と同様な傾向を示しているが、「専修学校以外での教育指導経験（676校）」、「企業や業界団体等での優れた業務実績・専門性（870校）」、「高度な職業資格（854校）」、「学術研究の業績（347校）」が専任（常勤）教員よりも多く、兼任（非常勤）教員には、専門性の高さが求められている。

0604 兼任（非常勤）教員の資質・能力向上のための取組で実施しているものを選んでください（複数選択可）

「学生生徒による授業評価（717校）」が、2番目に回答が多かった「教員相互の公開授業の実施・評価（271校）」の2.6倍以上と多い。一方、「研究・研修のための長期休暇制度」が非常に少ない。

その他の自由記述では、「講師打ち合わせ会等での連絡・意見交換の実施」や、「会議等において教育目標・指導手法を共有」するなどの意見があった。

0605 教員の資質向上に関する自由記入欄

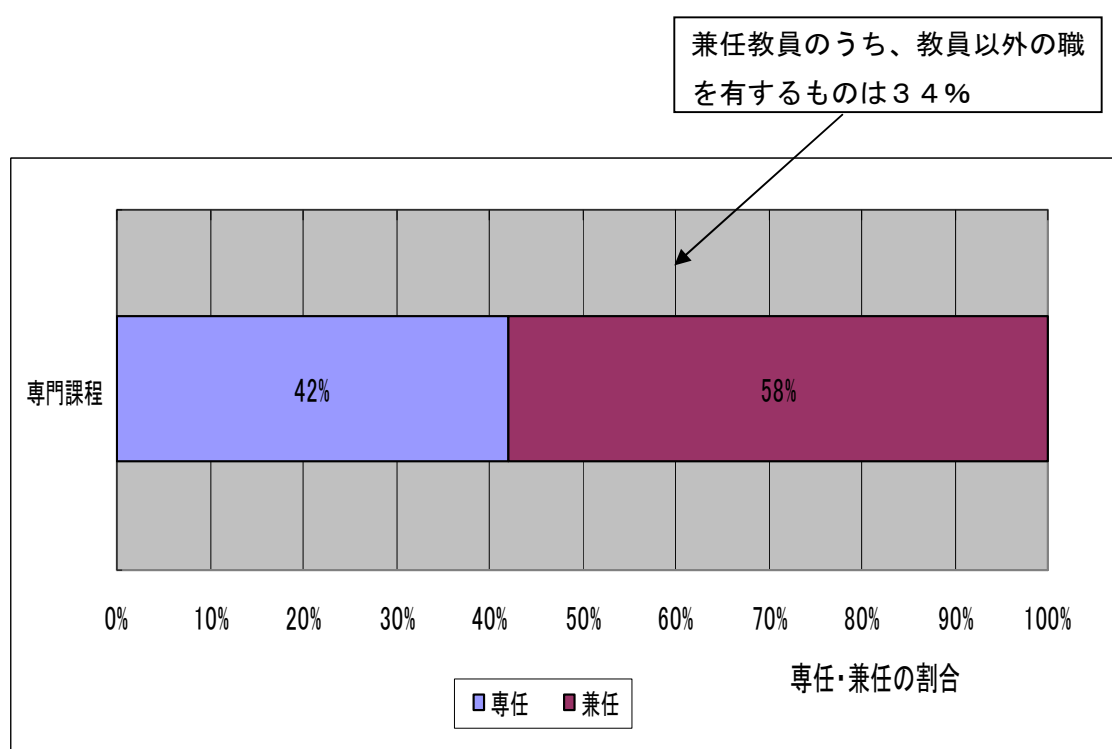
- ・ 専門学校は、教員育成制度が未熟で実務経験を踏まえ教員となるため、生徒指導・生活指導など異本的な教育指导向けの研修の充実が必要。
- ・ 教員数に余裕がなく研修等への参加がしにくい。
- ・ 専任(常勤)は総合的な学校運営と学生指導(ヒューマンスキルを含む)、兼任(非常勤)は高度な実務能力と専門的な最新の知識・技術・技能の教授に期待し役割分担を図っている。専任・兼任いずれの教職員にもヒューマンスキルの向上に期待。
- ・ 全科目において授業評価を実施。当初、教員からの反発もあったが、学生から多くのことが学べる教員も増え、評価が低かった科目・教員に対する評価が高くなった例もある。

○専任教員・兼任教員の状況

1(1)教員及び専任・兼任の別		
①教員数		
n=2597(学校数)	2,597	校
総教員数	80,714	人

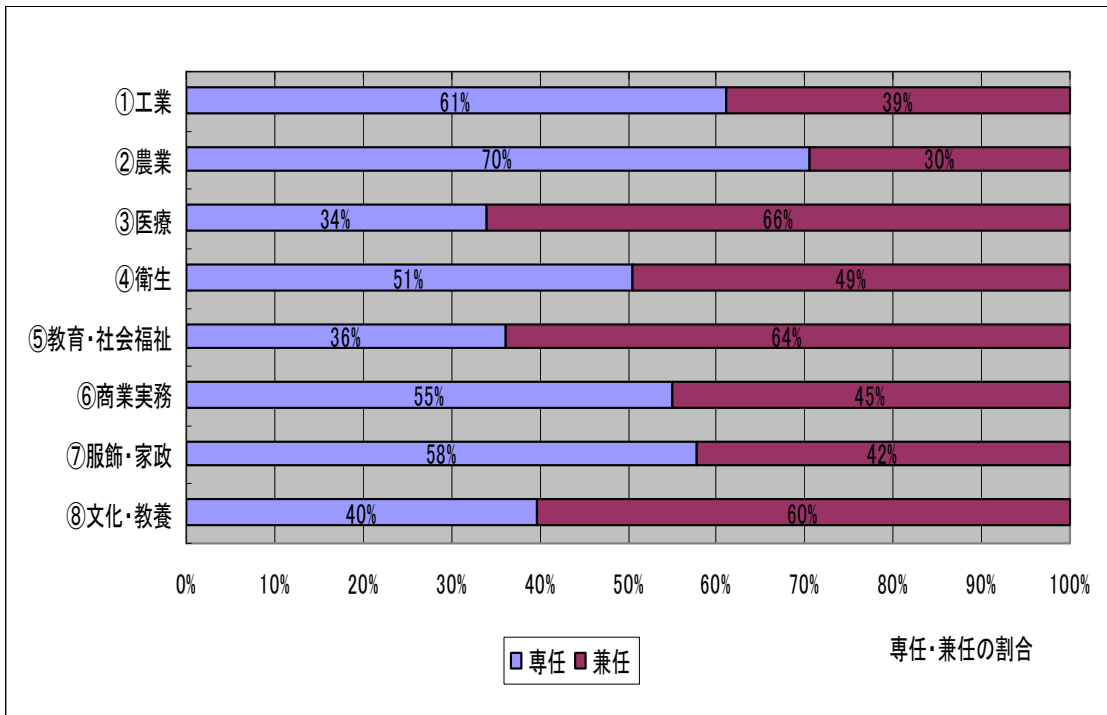
専門・兼任教員

2,597校における教員(80,714人)のうち、専任教員は33,940人(42%)、兼任教員は46,774人(58%)となっている。分野別にみると、専任教員の割合が高いのは、農業(70%)、工業(61%)、服飾・家政(58%)であり、割合が低いのは、医療分野(34%)、教育・社会福祉(36%)となっている。



【平成20年度 専修学校の実態把握に係る調査】

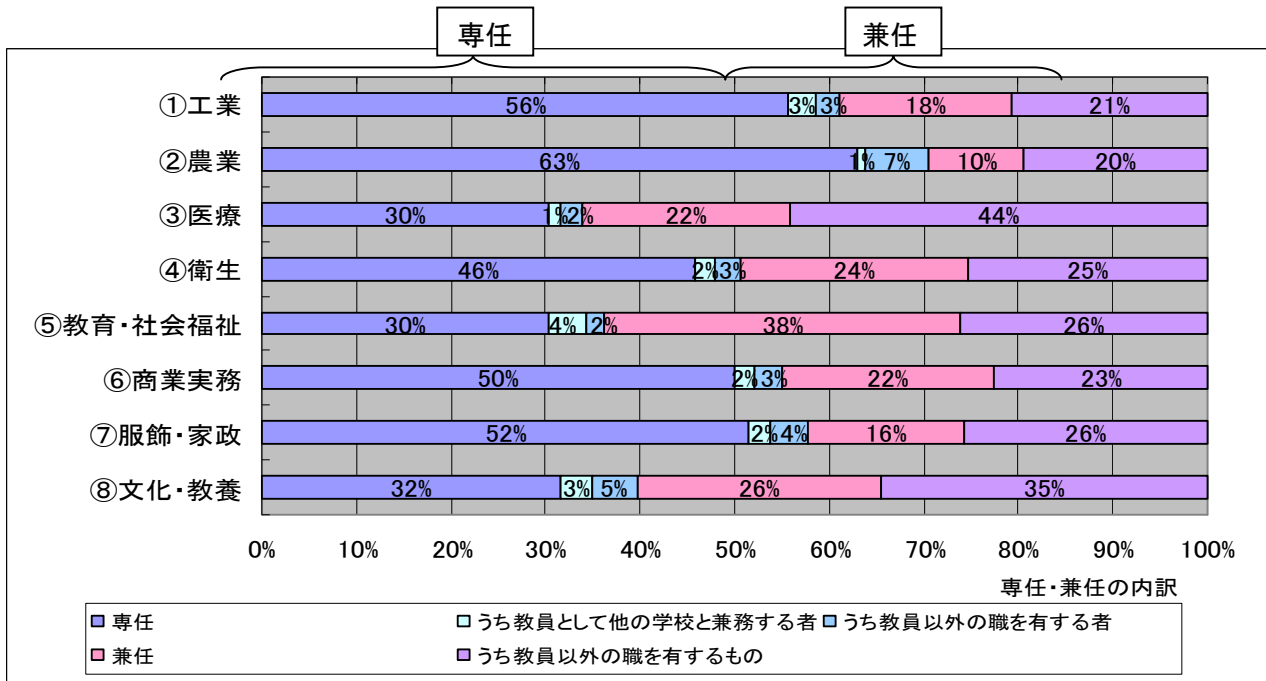
○分野別専任・兼任の状況



【平成20年度 専修学校の実態把握に係る調査】

○分野別専任・兼任の別のうち、他の学校と兼任する者、・教員以外の職を有する者の割合

兼任で教員以外の職を有する者の割合が最も高いのは、医療(44%)、文化・教養(35%)、教育・社会福祉(26%)、服飾・家政(26%)となっている。

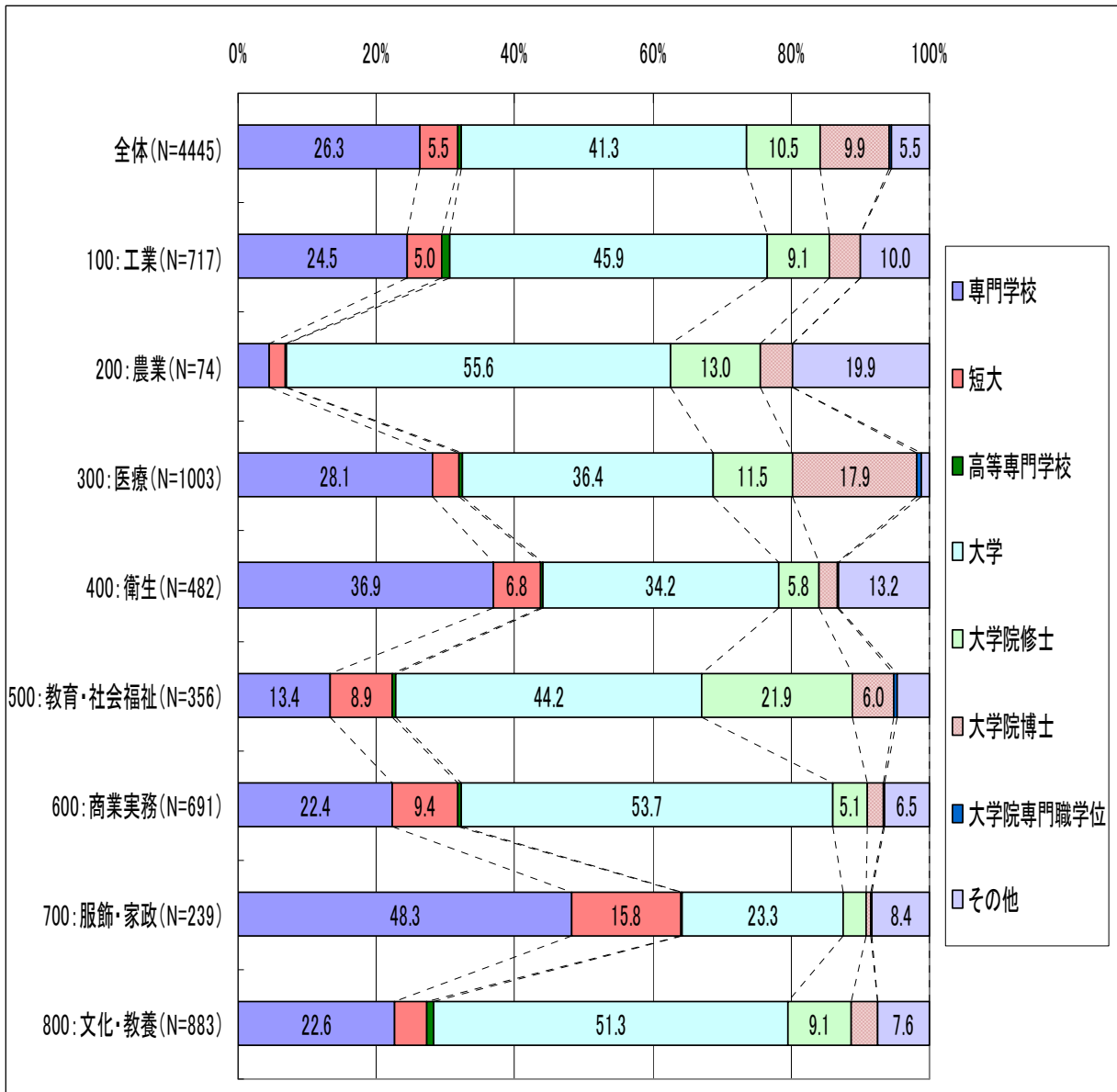


【平成20年度 専修学校の実態把握に係る調査】

○教員の学歴

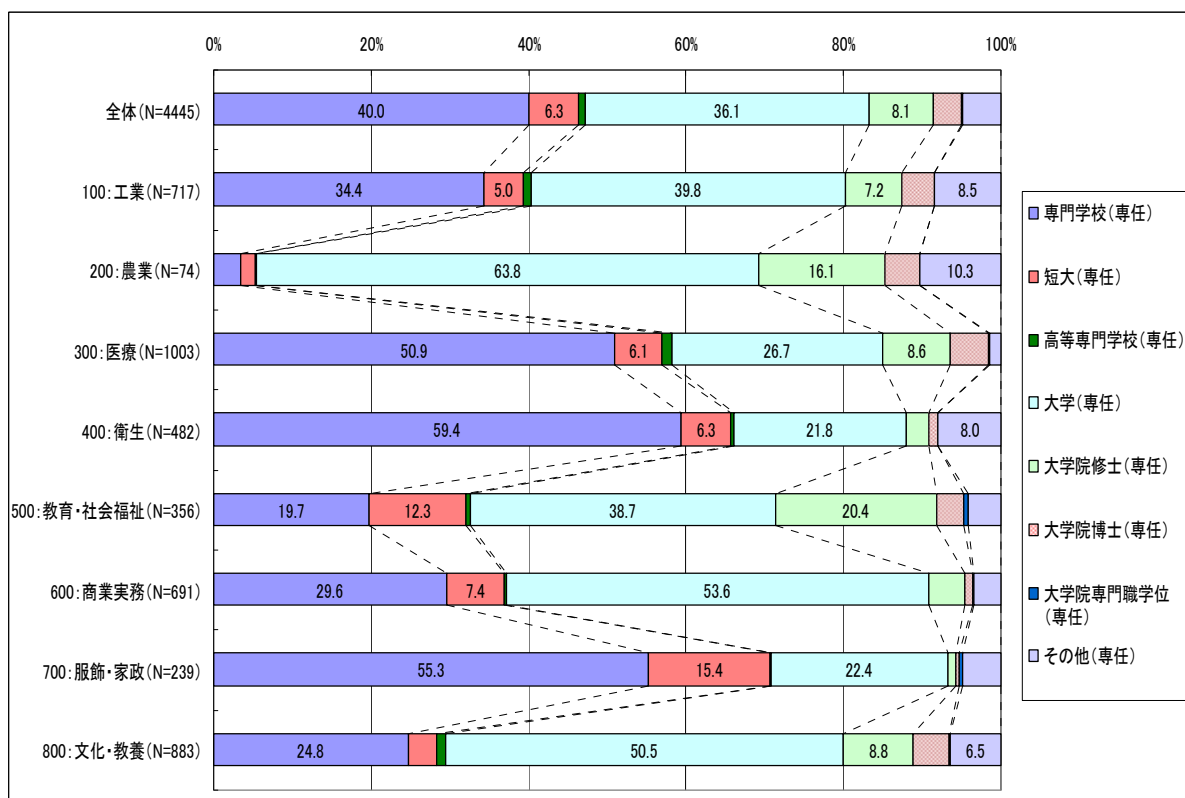
学歴構成全体を見ると、大学が最も多く(41.3%)、次いで、専門学校(26.3%)、大学院修士(10.5%)となっている。分野別にみると、専門学校卒の割合が最も高いのは、服飾・家政(48.3%)となっている。

専門課程の最終学歴別の教員の割合を見ると、専任教員では、専門学校が40.0%で最も多く、次いで大学学部36.1%、大学院(修士)8.1%などとなっている。兼任教員では、大学学部が44.1%で最も多く、次いで専修学校19.1%、大学院(博士)13.2%などとなっている。

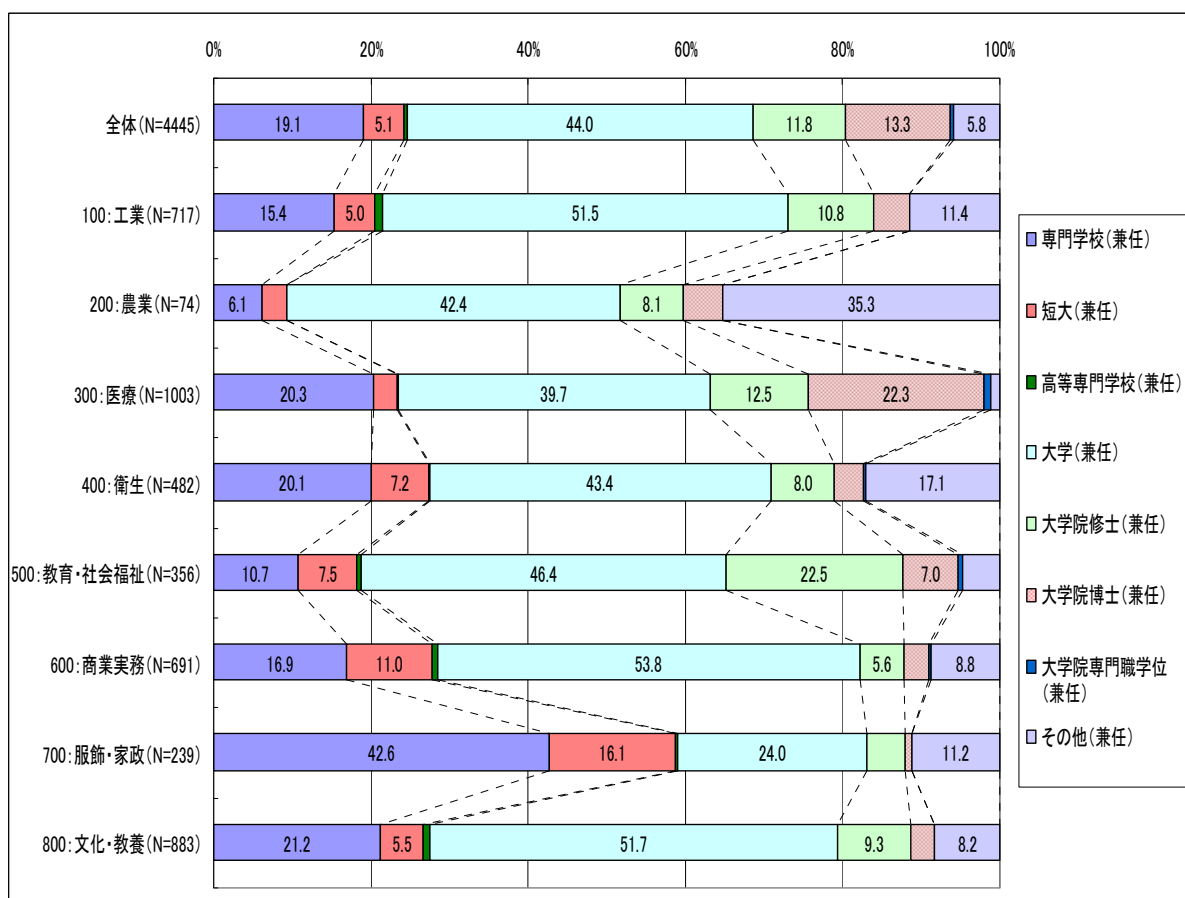


【平成 23 年度 専修学校を設置する法人等の組織に関する調査、学科・教員に関する調査】

最終学歴(専任)



最終学歴(兼任)



○実務経験年数

専門課程の教員の実務経験年数別の割合を見ると、専任教員では、10年以上が44.2%で最も多く、次いで5年以上10年未満の25.2%となっている。兼任教員では、10年以上が56.6%で最も多く、次いで5年以上10年未満の17.9%となっている。分野別にみると、実務経験年数が10年以上の教員割合が最も高いのは、服飾・家政(56.1%)となっている。

実務経験年数別割合(専任)

		経験なし	1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5~10年未満	10年以上
全体 (N=4445)	人 %	1907 7.1	679 2.5	1145 4.2	1347 5.0	1545 5.7	1612 6.0	6837 25.3	11942 44.2
100:工業 (N=717)	人 %	286 7.9	51 1.4	153 4.2	149 4.1	159 4.4	177 4.9	813 22.5	1831 50.6
200:農業 (N=74)	人 %	101 14.9	56 8.3	70 10.3	61 9.0	38 5.6	28 4.1	65 9.6	259 38.2
300:医療 (N=1003)	人 %	315 3.6	267 3.1	393 4.5	392 4.5	376 4.3	443 5.1	2559 29.4	3963 45.5
400:衛生 (N=482)	人 %	271 6.9	69 1.8	111 2.8	197 5.0	428 11.0	265 6.8	968 24.8	1595 40.9
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 %	138 6.8	42 2.1	82 4.1	86 4.3	95 4.7	88 4.4	527 26.1	958 47.5
600:商業実務 (N=691)	人 %	414 14.4	69 2.4	125 4.3	176 6.1	166 5.8	177 6.2	709 24.6	1042 36.2
700:服飾・家政 (N=239)	人 %	33 4.9	8 1.2	24 3.6	44 6.5	42 6.2	27 4.0	119 17.6	379 56.1
800:文化・教養 (N=883)	人 %	349 7.7	117 2.6	187 4.1	242 5.3	241 5.3	407 9.0	1077 23.7	1915 42.2

※Nは、学科数である。

実務経験年数別割合(兼任)

		経験 なし	1年 未満	1～2年 未満	2～3年 未満	3～4年 未満	4～5年 未満	5～10 年未満	10年 以上
全体 (N=4445)	人 %	2247 4.5	1451 2.9	1854 3.7	2256 4.5	2303 4.6	2566 5.2	8886 17.9	28145 56.6
100:工業 (N=717)	人 %	105 2.9	45 1.2	115 3.2	96 2.6	141 3.9	186 5.1	821 22.6	2122 58.4
200:農業 (N=74)	人 %	7 1.9	16 4.4	10 2.8	11 3.0	11 3.0	8 2.2	40 11.1	258 71.5
300:医療 (N=1003)	人 %	939 3.8	906 3.7	974 3.9	1115 4.5	1211 4.9	1041 4.2	3758 15.2	14721 59.7
400:衛生 (N=482)	人 %	580 11.0	82 1.6	185 3.5	251 4.8	233 4.4	301 5.7	1029 19.5	2621 49.6
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 %	223 4.6	138 2.9	205 4.2	249 5.1	266 5.5	232 4.8	991 20.5	2537 52.4
600:商業実務 (N=691)	人 %	233 7.0	67 2.0	92 2.8	137 4.1	132 4.0	206 6.2	646 19.3	1826 54.7
700:服飾・家政 (N=239)	人 %	15 2.1	11 1.5	14 1.9	30 4.1	39 5.4	20 2.7	131 18.0	468 64.3
800:文化・教養 (N=883)	人 %	145 2.1	186 2.7	259 3.8	367 5.3	270 3.9	572 8.3	1470 21.4	3592 52.4

※NIは、学科数である。

【平成 23 年度 専修学校を設置する法人等の組織に関する調査、学科・教員に関する調査】

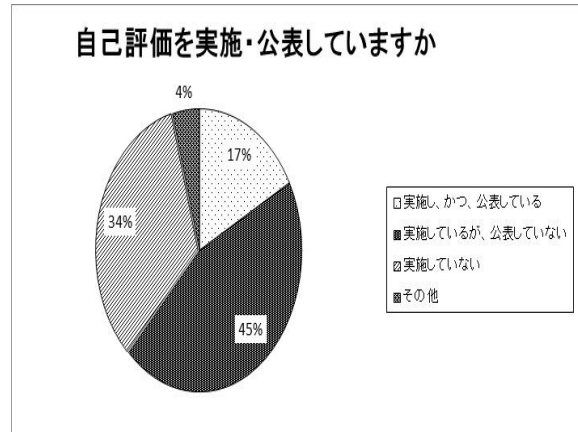
⑧ 自己評価・公表及び学校関係者評価・公表

①自己評価

0101 自己評価を実施・公表していますか

「実施し、かつ、公表している」と回答した学校は全体の 17%、「実施していない」と回答した学校は全体の 34%。

記号	選択肢	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	282	17.1%
イ	実施しているが、公表していない	744	45.1%
ウ	実施していない	554	33.6%
エ	その他	70	4.2%
合計		1650	

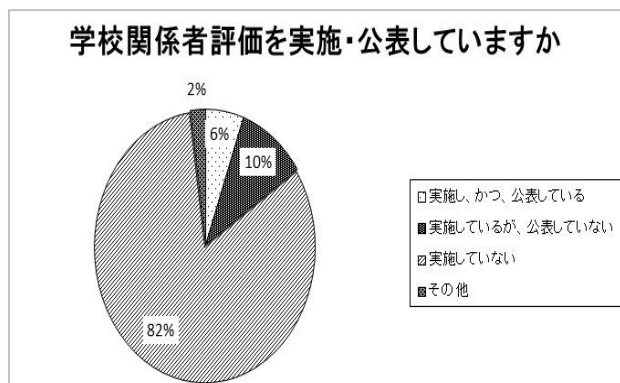


上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、「実施し、かつ、公表している」割合は全体の比率と同程度だったが、「実施していない」割合は40%を超えていた。

記号	選択肢	全体		高等課程設置校	
		学校数	比率	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	282	17.1%	46	17.6%
イ	実施しているが、公表していない	744	45.1%	84	32.9%
ウ	実施していない	554	33.6%	111	43.5%
エ	その他	70	4.2%	14	5.5%
合計		1650		255	

0201 学校関係者評価を実施・公表していますか

「実施していない(1,328校)」が80%を超えている。「実施しているが、公表していない(162校)」が10%になっている。「実施し、かつ、公表している(90校)」は6%であった。その他と回答した学校の自由記述には、第三者評価を行っているとの回答も見られた。



記号	選択肢	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	90	5.6%
イ	実施しているが、公表していない	162	10.0%
ウ	実施していない	1328	82.2%
エ	その他	36	2.2%
合計		1616	

【平成23年度文部科学省委託 専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究事業報告書】

上記のうち、高等課程設置校に限った回答分布を見ると、「実施していない」が80%となっていることも含め、全体傾向と大きく変わっているとはいえない。

記号	選択肢	全体		高等課程設置校	
		学校数	比率	学校数	比率
ア	実施し、かつ、公表している	90	5.6%	16	6.3%
イ	実施しているが、公表していない	162	10.0%	21	8.2%
ウ	実施していない	1328	82.2%	204	80.0%
エ	その他	36	2.2%	14	5.5%
合計		1616		255	

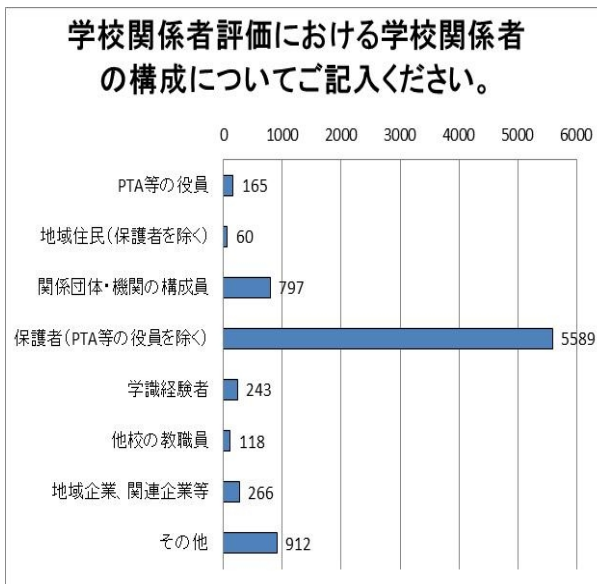
(0201 でア、イを選択した場合にのみ回答)

0204 学校関係者評価における学校関係者の構成(参加人数)についてご記入ください。

学校関係者評価を行った学校(252校)の回答の中で、学校関係者として参加した者としては、「保護者(5,589人)」が最も多く、「関係団体・機関の構成員(797人)」の7倍であった。「地域企業、関連企業等」は266人となっている。

「その他(912人)」の自由記述を見ると卒業、同窓会などの回答が見られた。

【平成23年度文部科学省委託 専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究事業報告書】



⑨ 教育活動情報の公表

⑤教育活動情報の公表(専門課程の場合)

(専門課程の場合のみ回答)

0501 ア～スの各項目についてどのように

情報提供を行っていますか、

- ・Webサイト等により提供している
 - ・入学案内・説明会において提供している
 - ・求めに応じて提供している
- の観点から判断してください。

(複数選択可)

情報提供の対象項目では、「授業料、入学金その他専修学校が徴収する費用」が最も多く、「教育目的、教育目標」、「授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画」と続いた。

情報提供の方法では、「入学案内・説明会において提供している」が最も多く、「求めに応じて提供している」、「Webサイト等により常に提供している」と続いた。

一方で、「財務状況」、「学校評価の実施状況」に関する情報公開は極めて低い。

【平成23年度文部科学省委託 専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究事業報告書】

